

事務事業名	自転車駐車場整備費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	07	細目	001	説明	02	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	放置自転車等が多く、自転車等駐車場の収容台数が不足し、駐輪需要が高い駅周辺の自転車等駐車場の整備を図る。また、無料自転車等駐車場の有料化を段階的に進める。						
事業目的及び必要性	放置自転車の解消を図るとともに歩行者の安全な通行の確保、自転車利用者の利便性向上を図ることを目的として、放置自転車が多く、自転車等駐車場が不足し、駐輪需要が高い駅周辺の自転車等駐車場の整備を図る必要がある。						
対象	1. 個人	市民	435,121 人				
根拠法令等	法律等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等の放置防止に関する条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人神奈川県都市整備技術センター )						
	( 委託等内容 : 高額資材等価格調査業務 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
防犯・交通安全対策の充実			1-3-31		ふじさわサイクルプランに基づく整備・啓発の推進		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
自転車の駐輪施設(駐輪場など)の場所や設備について		2.38 点	2.41 点	点	点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	旅費, 需用費, 役務費	1,324 千円	旅費, 修繕費
	委託料	482 千円	高額資材調査委託
	賃借料	3,885 千円	片瀬江ノ島駅自転車駐車場機器賃借料
	工事請負費	44,331 千円	江ノ島駅, 藤沢本町駅 自転車等駐車場整備工事
341,917 千円	土地購入費	291,895 千円	藤沢本町駅自転車駐車場用地買戻し
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	旅費, 需用費	1,072 千円	旅費, 修繕費
	賃借料	13,026 千円	自転車等駐車場機器賃借料
	工事請負費	900 千円	洲鼻広場復旧工事
	14,998 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	2.20	2.05	2.05	2.36 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	2.20 人工	2.05 人工	2.05 人工	2.36 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.10 人
---------------	--	--	--	--------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	有料化の取組として片瀬江ノ島駅自転車駐車場を令和2年6月1日に供用を開始するとともに駅周辺を放置禁止区域に指定した。 また、9月補正にて藤沢本町駅自転車駐車場用地を買戻し、藤沢本町駅自転車駐車場(造成)工事及び江ノ島駅自転車等駐車場整備工事を繰越明許にて発注を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	放置自転車等台数(対前年比10%減)	台/日	220	198	178	160	
	警告書の貼付枚数(対前年比10%減)	枚/年	29,160	26,244	23,620	21,258	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	市営自転車等駐車場の増加収容台数	台	0	362	0	-259	有料化, 統合により収容台数が減少。
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	放置自転車等台数(実態調査)	台/日	279	140	246	132	令和2年度はコロナ禍の影響と考えられる。
	警告書の貼付枚数	枚/年	19,724	18,713	21,680	12,693	
	市営自転車等駐車場の総収容台数	台	14,957	15,319	15,319	15,060	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	46,222	74,567	47,108	365,526
	(1)現金を伴う支出 (千円)	43,741	75,256	47,090	364,599
	事業費(支出済額)	18,936	54,701	26,400	341,917
	償還金利子	3,538	801	767	710
	人件費合計(①+②+③)	21,267	19,754	19,923	21,972
	①常時勤務職員等の給与等	20,282	18,792	18,739	20,556
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140
	③退職金相当額	985	962	1,184	1,277
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,481	-689	18	927
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,481	-689	18	927
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	31,700	14,300	262,446
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	31,700	14,300	262,446	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	44,546	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他(自転車駐車場整備事業債)	0	31,700	14,300	217,900	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	46,222	42,867	32,808	103,080	
分析指標	項目	14,957	15,319	15,319	15,060
	市営自転車等駐車場の総収容台数 F	単位 台	単位 台	単位 台	単位 台
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	3,090.33	4,867.62	3,075.14	24,271.31
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	108.12	99.85	75.76	236.90
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	藤沢駅南口周辺では新たな駐輪施設用地の確保が困難なため、依然として放置自転車が多く、駐輪需要に対し駐輪施設の収容台数が不足している。 また既存無料駐輪施設の有料化の取組として、藤沢本町駅、片瀬江ノ島駅周辺の駐輪施設について整備が必要。 既存施設の老朽化、有人管理施設の機械化が課題。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	藤沢駅南口について江ノ電高架下駐輪場整備に関する関係機関との調整を進め、藤沢駅南口自転車等駐車場の増築に伴う東日本旅客鉄道株式会社との調整を進めた。 藤沢本町駅自転車等駐車場、片瀬江ノ島駅第3自転車等駐車場について、有料化に向けて整備工事を行った。 既存有人有料駐輪施設について、利用者のサービス向上、料金徴収の無人化を進めるため、ゲート化などの機械化の検討を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	藤沢駅南口について、駐輪施設の整備が必要。 既存無料駐輪施設の有料化の取組として、藤沢本町駅、片瀬江ノ島駅周辺の駐輪施設について、繰越工事にて整備中。 コロナ禍におけるゲートの機械化など非接触型機器の導入を進める。機械化に伴い既存駐輪台数の減少が課題となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	藤沢駅南口については、江ノ電高架下駐輪場整備、藤沢駅南口自転車等駐車場の増築に伴う調整を進める。 藤沢本町駅自転車等駐車場、江ノ島駅自転車等駐車場について、有料化に向けて整備工事を行う。 既存有人有料駐輪施設について、ゲートの機械化などを施設ごとに実施する。機械化に伴い減少する既存駐輪台数確保のため、北口には小規模スペースを利用した駐輪施設の整備を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	なし

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	令和2年度はコロナ禍のため、自転車等駐車場の利用率がここ数年に比べ減少しているが、本市の人口予測では令和12年まで増加が見込まれ、自転車等の利用者についても増加する傾向にあることから、駐輪需要を満たす自転車等駐車場の整備推進が想定される。一方でコロナ禍のため、新しい生活様式への変化も想定されるため、今後注視する必要がある。			
他市等の事例	令和2年度(参考) 市営駐輪場箇所数 収容台数(4月1日現在) 放置自転車※ ※横須賀市については平成30年度の数値	横須賀市 28カ所 9,970台 780台	平塚市 19カ所 11,715台 22台	藤沢市 34カ所 15,060台 246台
市民ニーズ	把握方法	指定管理者による施設の運営等に関する年1回のアンケートを実施。		
	把握内容	指定管理者によるアンケートでは、駐輪場所の増設・拡大、照明設備の充実や場内駐輪間隔の拡大などが求められている。		
	対応等	引き続き市民ニーズの把握に努めるとともに、多様なニーズへの対応検討を含め、今後の駐輪施設整備をはじめとする様々な自転車等に関する施策に反映するよう努める。		

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「ふじさわサイクルプラン」をより実効性を高めるため、「ふじさわサイクルプラン(藤沢市自転車活用推進計画)【実施計画】(はしる・とめる)」を策定した。</p> <p>7月1日に片瀬江ノ島駅自転車駐車場を供用開始し、(仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場の造成工事、江ノ島駅自転車等駐車場の整備に着手したことにより、良好な自転車利用環境及び歩行環境の確保につながった。</p> <p>整備補助では駅周辺に設置する民間駐輪場の事業者への補助要綱の見直しを行った。</p> <p>民間事業者による民有地の空いている土地やスペースを民間駐輪場として利用する駐輪場シェアサービス事業について、誘致・支援し、不足している藤沢駅周辺において駐輪場の確保を図った。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	<p>令和2年度に策定した「ふじさわサイクルプラン(藤沢市自転車活用推進計画)【実施計画】(はしる・とめる)」にもとづき駅周辺を中心に駐輪利用環境の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな駐輪スペースの確保 駐輪需要が高く放置自転車が多く見受けられる藤沢駅南口については、江ノ電高架下駐輪場整備に関する関係機関との調整を進め、藤沢駅南口自転車等駐車場の増設に伴う事業用地取得のため、東日本旅客鉄道株式会社との調整を進める。</li> <li>既存無料駐輪施設の有料化の検討 (仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場の有料駐輪施設について、令和4年度供用開始に向け、整備、調整を進める。 江ノ島駅自転車等駐車場の有料駐輪施設整備について、令和3年度供用開始に向け、整備、調整を進める。</li> <li>既存駐輪施設の利便性を高める方策の検討 既存有人有料駐輪施設の機械化に向け、有人管理有料駐輪施設12施設のうち、令和3年度に3か所の整備・調整を進める。</li> </ul>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	自転車等駐車場の整備及び管理	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	自転車駐車場整備費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	07	細目	001	説明	02	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	放置自転車等が多く、自転車等駐車場の収容台数が不足し、駐輪需要が高い駅周辺の自転車等駐車場の整備を図る。また、無料自転車等駐車場の有料化を段階的に進める。						
事業目的及び必要性	放置自転車の解消を図るとともに歩行者の安全な通行の確保、自転車利用者の利便性向上を図ることを目的として、放置自転車が多く、自転車等駐車場が不足し、駐輪需要が高い駅周辺の自転車等駐車場の整備を図る必要がある。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等の放置防止に関する条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
防犯・交通安全対策の充実				1-3-31		ふじさわサイクルプランに基づく整備・啓発の推進	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
自転車の駐輪施設(駐輪場など)の場所や設備について		2.38 点	2.41 点	点	点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	7,336 千円	片瀬江ノ島駅周辺自転車等放置禁止区域標識設置工事
	7,336 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00人工
非常勤職員				
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.15人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	有料化の取組として片瀬江ノ島駅自転車駐車場を令和2年6月1日に供用を開始するとともに駅周辺を放置禁止区域に指定した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	放置自転車等台数(対前年比10%減)	台/日	220	198	178	160	
	警告書の貼付枚数(対前年比10%減)	枚/年	29,160	26,244	23,620	21,258	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	市営自転車等駐車場の増加収容台数	台	0	362	0	-259	有料化, 統合により収容台数が減少。
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	放置自転車等台数(実態調査)	台/日	279	140	246	132	令和2年度はコロナ禍の影響と考えられる。
	警告書の貼付枚数	枚/年	19,724	18,713	21,680	12,693	
	市営自転車等駐車場の総収容台数	台	14,957	15,319	15,319	15,060	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
コスト	行政費用(フルコスト) A				0	9,177			
	支出	(1)現金を伴う支出 (千円)				0	8,724		
		事業費(支出済額)					7,336		
		償還金利子					0		
		人件費合計(①+②+③)				0	1,388		
		①常時勤務職員等の給与等					1,307		
		②会計年度任用職員の報酬等					0		
		③退職金相当額					81		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)				0	453		
		①減価償却費					0		
		②退職給与引当金繰入額					453		
		③不納欠損額					0		
		④その他( )					0		
収入	行政収益(事業収入) B				0	5,500			
	(3)現金を伴う収入 (千円)				0	5,500			
	①分担金及び負担金 c					0			
	②使用料及び手数料 d					0			
	③国庫支出金					0			
	④県支出金					0			
	⑤その他(自転車駐車場整備事業債)					5,500			
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0	0				
収入未済増減額					0				
収支差額(純費用)A-B E				0	3,677				
分析指標	項目 -	-	-	-	単位	単位			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	-	-			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	8.45	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	-	-	-	-	-	-	-	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	
(3) 令和2年度末時点の課題	
(4) (3)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	<b>① 法的根拠</b>	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	<b>② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)</b>	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	<b>③ 事業期間</b>	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	<b>④ 事業費…令和2年度支出済額</b>	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
○	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
<b>⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合</b>		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
<b>⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合</b>		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	なし



## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	令和2年度はコロナ禍のため、自転車等駐車場の利用率がここ数年に比べ減少しているが、本市の人口予測では令和12年まで増加が見込まれ、自転車等の利用者についても増加する傾向にあることから、駐輪需要を満たす自転車等駐車場の整備推進が想定される。一方でコロナ禍のため、新しい生活様式への変化も想定されるため、今後注視する必要がある。			
	令和2年度(参考) 市営駐輪場箇所数 収容台数(4月1日現在) 放置自転車※ ※横須賀市については平成30年度の数値	横須賀市 28カ所 9,970台 780台	平塚市 19カ所 11,715台 22台	藤沢市 34カ所 15,060台 246台
市民ニーズ	把握方法	指定管理者による施設の運営等に関する年1回のアンケートを実施。		
	把握内容	指定管理者によるアンケートでは、駐輪場所の増設・拡大、照明設備の充実や場内駐輪間隔の拡大などが求められている。		
	対応等	引き続き市民ニーズの把握に努めるとともに、多様なニーズへの対応検討を含め、今後の駐輪施設整備をはじめとする様々な自転車等に関する施策に反映するよう努める。		

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「ふじさわサイクルプラン」をより実効性を高めるため、「ふじさわサイクルプラン(藤沢市自転車活用推進計画)【実施計画】(はしる・とめる)」を策定した。 7月1日に片瀬江ノ島駅自転車駐車場を供用開始し、(仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場の造成工事、江ノ島駅自転車等駐車場の整備に着手したことにより、良好な自転車利用環境及び歩行環境の確保につながった。 整備補助では駅周辺に設置する民間駐輪場の事業者への補助要綱の見直しを行った。 民間事業者による民有地の空いている土地やスペースを民間駐輪場として利用する駐輪場シェアサービス事業について、誘致・支援し、不足している藤沢駅周辺において駐輪場の確保を図った。	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和2年度に策定した「ふじさわサイクルプラン(藤沢市自転車活用推進計画)【実施計画】(はしる・とめる)」にもとづき駅周辺を中心に駐輪利用環境の向上に努める。 ・新たな駐輪スペースの確保 駐輪需要が高く放置自転車が多く見受けられる藤沢駅南口については、江ノ電高架下駐輪場整備に関する関係機関との調整を進め、藤沢駅南口自転車等駐車場の増設に伴う事業用地取得のため、東日本旅客鉄道株式会社との調整を進める。 ・既存無料駐輪施設の有料化の検討 (仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場の有料駐輪施設について、令和4年度供用開始に向け、整備、調整を進める。 江ノ島駅自転車等駐車場の有料駐輪施設整備について、令和3年度供用開始に向け、整備、調整を進める。 ・既存駐輪施設の利便性を高める方策の検討 既存有人有料駐輪施設の機械化に向け、有人管理有料駐輪施設12施設のうち、令和3年度に3か所の整備・調整を進める。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	自転車等駐車場の整備及び管理	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------